

3-(2) 事業報告書

1. 平成 26 年度法人の概要

○目的

教育基本法及び学校教育法に従い、芸術立国の志によって世界の恒久平和に寄与し、これに資する人材の育成を目的とする。

京都文藝復興 <http://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/philosophy/bungei/>

○沿革

1934 年 藤川衣服研究所開設

1947 年 財団法人藤川衣服研究所認可

1951 年 学校法人の認可

1959 年 学校名を藤川服飾学院に、学校法人名を藤川学園に改称

1964 年 藤川デザイン研究所設立

1967 年 藤川デザイン研究所を藤川デザイン学院と改称

1975 年 藤川服飾学院を京都服飾芸術学院、藤川デザイン学院を京都造形芸術学院と改称

1977 年 京都芸術短期大学(造形芸術学科)を設置

短期大学開設に伴い、京都服飾芸術学院、京都造形芸術学院を廃止

1979 年 専攻科を設置(「学士」学位が取得可能に)

学校法人名を瓜生山学園に改称

1991 年 京都造形芸術大学(芸術学部)を設置

1996 年 大学院芸術研究科(修士課程)を設置

1998 年 通信教育部(芸術学部)3 学科 8 コースを設置

2000 年 京都造形芸術大学、京都芸術短期大学を統合し、総合芸術大学に再編

大学院芸術研究科芸術文化研究専攻、芸術表現専攻(修士課程)、芸術専攻(博士課程)を設置

2001 年 京都芸術劇場を開設

2002 年 通信教育部(芸術学部)を 3 学科 11 コースに改組

2003 年 通信教育部(芸術学部)を 3 学科 12 コースに改組

2005 年 こども芸術大学を開設

康耀堂美術館が本学に寄贈される

2007 年 通信教育部大学院修士課程を設置

芸術学部を 10 学科 29 コースに全面改組

社会芸術総合研究所を開設

2009 年 芸術学部を 10 学科 31 コースに改組

通信教育部(芸術学部)を 3 学科 13 コースに改組

2011 年 芸術学部を 13 学科 34 コースに改組

通信教育部(芸術学部)を 3 学科 14 コースに改組

2013 年 京都国際観光文化学院と法人統合に伴い、京都芸術デザイン専門学校、京都文化日本語学校を設置

芸術学部を 13 学科 21 コースに改組

通信教育部(芸術学部)に芸術教養学科を設置

○設置する大学(2015年5月1日現在)

設置者 学校法人瓜生山学園

所在地 京都市左京区北白川瓜生山2番地116号

理事長 徳山 豊

設置する大学 京都造形芸術大学

学長 尾池 和夫

○役員及び教職員に関する情報(2015年5月1日現在)

役員		教員		賞金	
理事	17名	教授	125名	法人	35名
評議員	35名	准教授	68名	大学	155名
監事	3名	講師	21名		

○役員一覧(2015年6月11日現在)

理事 理事長 徳山 豊
副理事長 古澤 茂堂
常務理事 大野木 啓之
常務理事 北村 誠
学長 尾池 和夫
阿部 恵木
片上 義則
佐藤 禎一
高久 正史
根岸 吉太郎
福山 哲郎
監事 齋藤 利一郎
坂元 徹
吹矢 洋一

評議員 浅野 之博
尼崎 博正
五十嵐 眞二
井藤 哲也
井上 美恵子
尾池 和夫
大木 慶一
大野木 啓人
小川 可楽
観世 鍔之丞
北村 誠
佐鳥 仁之
高久 正史
田中 洋一
徳山 豊
中原 史雄
早野 素子
日比野 武
宮内 豊久
目良 義夫
山口 修
吉田 大作
渡邊 公嗣

2. 平成 26 年度事業報告

平成 26 年度は、平成 29 年 4 月の瓜生山学園 40 周年に向けたキャンパス整備の一環として、創々館改築工事に着手、興心館および劇場の耐震工事を完了させるとともに、新たに取得した秀徳館南側の校地の新校舎設計に取り組んだ。

大学通学課程の教育改革「学生の就業力育成」や、大学通信教育課程の「社会人に対する芸術教育活動の普及拡大」の取組み、専門学校「出口の質を高める中期計画」、日本語学校の「大学と連携した学生募集の強化」を具体的な成果へと結びつける端緒の年度となった。

教学支援・法人部門では、平成 25 年度の法人統合による管理運營業務の効率化に取り組み、事務局組織改革に取り組んだ。また、東北芸術工科大学との復興支援新プロジェクト「こども芸術の村」がスタートした。

■京都造形芸術大学

I. 京都造形芸術大学通学課程

□芸術学部

(1) キャリアの実現を目指した新カリキュラムのスタート

平成 26 年度は、新カリキュラムのスタートの年度となり、多くの教職員が、その実施に関わることを通じて、目標共有と意識改革を図ると同時に、新カリキュラムの完成に向けて様々な施策を実施した。

①新入生の全ての科目において7つの能力を評価指標とするカリキュラムを構築し、カリキュラムツリー・カリキュラムマップを導入。1年生からのキャリア指導を目的とし、社会人から直接話を聞く「ロールモデル研究」プログラムを組み入れ、全学での実施は初めてとなる「自分未来地図」をスタートさせた。自身の履修目標を設定する「自分未来地図」については、後期始めに行われた個人面談で、履修指導上非常に有効であったが、目標を設定し切れていない学生が一定数おり、今後の課題となった。その他、英語科目における目的別科目の導入や、「英語力基礎」「国語力基礎」などの基礎学力の向上を目的とした科目を開設。更に「表現ソフト基礎」科目の新規開講や「デッサン基礎演習」の拡充など、芸術表現に必要となる基礎科目も充実させた。

②学生サポートに関しては、後期開始直後に1年生全員、年度末には2年生以上を対象とした個人面談を、新たに「自分未来地図」「7つの能力チャート」を付加した学習サポートシステム「manaBe(マナビイ)」をツールとして実施した。また、学習サポートを目的としてスタートした「ラーニングカフェ」は、延べ 900 名を越える参加者を集めたが、当初目的とはやや異なり、学生生活を円滑に送る為のサポート的な場となった。平成 27 年度はプログラムを拡大し、デッサン、教養、語学、キャリアなどの相談の場として総合的に展開する。

- ③3 期目となる「教育力向上プロジェクト」では、当期の教員だけでなく、1・2 期の参加者も加わり、グループでの模擬授業の構築を通して、個々の授業改善につながる成果が得られた。初めて実施した「ベスト授業プレゼン会」には約 200 名の教職員が参加し、平成 27 年度での継続実施も決定している。
- ④卒業展／大学院修了展においては、社会との接点の強化を目的とし、各賞の名称を分かりやすいものに変更、来場者は 14,732 名（前年度 12,786 名 115.2%）と大幅に増加した。また、美術工芸学科においては、著名なギャラリーや企業、一般個人を含め、160 点以上の作品の販売が成立した。
- ⑤「ロングライフデザイン」を共通テーマとした授業をデザイン系 5 学科にて実施。平成 27 年 1 月には、本学のデザイン教育の方針「デザインを育てる」を宣言した上で、広くパブリックコメントを募集した。平成 26 年 11 月末には、佛光寺内に「D&Department Kyoto by 京都造形芸術大学」をオープンし、商品セレクトやギャラリー企画の運営を通じての実践教育もスタートした。

(2) 進路決定状況

平成 26 年度芸術学部卒業生の進路決定率（(就職＋進学)/卒業生）は 83.0%。前年比 3.9pt 増、過去最高の値となった。

キャリアデザインセンターは相談者実数 406 名（前年度 356 名 114.0%）と活発に利用され、10 月内定者は 242 名（前年度 176 名 137.5%）と早期内定者及び就活者が急増した。

本学は平成 29 年度卒業生の進路決定率 90%を目標に掲げており、全教職員が「就業力を重視する芸大」に働く自覚を持って仕事をする体制作りが課題となっている。平成 26 年度からは年 4 回開催だったキャリアデザイン委員会を月例開催とし、委員会機能を強化したその結果、平成 27 年 3 月の合同企業説明会では就活年次生 510 名（前年度 346 名 147.4%）参加と、大幅増員を実現。また平成 27 年度からの新規イベント「わたしのアーカイブ展」を決定するなど、積極的にキャリア支援の施策決定を行った。さらに、平成 26 年度からスタートした教育改革を、その着地点である「学生の進路決定」の観点から定期的に検証する「教育改革検証会議」が 8 月、平成 27 年 2 月の 2 回開催され、教育活動点検評価制度の再設計や、担任制、キャリア授業の履修必修化や学生データベースの拡充など、キャリア支援に直結する施策がさまざまな角度から提案され、実現に向け動きはじめた。

(3) 学生募集

平成 27 年度入学の学生募集は、総志願者数 2,781 名（前年度 2,611 名 106.5%）と前年を上回った。

芸術系大学の志願者層が、全国的に前年比 10%を下回り続ける状況の中、平成 30 年からの 18 歳人口減少を見据えた学生募集活動の基盤を安定させる中期計画（平成 24 年度策定）を堅実に推進している段階である。

具体的には、昨年に引き続き大阪府スクールカウンセラー研修大会や山口県美術工芸部会、熊本県美術工芸部会等と連携した各種講演を実施。かつ、第3回となる「高校・予備校教員向け研修大会」を開催し、全国から88校が参加。さらにそこから派生した都道府県の研修参加校をあわせ、計118校140名のネットワークを構築することができた。

また、平成26年度は計58件の連携授業を実施。参加者数は、高校1年生約3,000名、高校2年生約2,000名、高校3年生約1,500名、保護者約350名、教員約300名にのぼり、これまでにない新たな直接接触の機会となった。

海外の学生募集活動については、学内における卒業展開催に合わせ、韓国の主要予備校・高校教員を9校13名招聘し、本学教員との詳細な情報交換を行い、さらなる連携強化に努めた。また、日本・韓国・台湾・中国在住の現役高校生を対象とした「第3回 東アジア高校生国際公募展」を開催。出品数は2,038点にのぼり、安定した規模を維持している。芸術を通じた国際交流の場、若い才能を育成する場を本学主導のもと設けることで、東アジア地域における本学のブランディングに繋がる機会を創出した。

□大学院芸術研究科

(1) 大学院教育改革の進捗

大学院改革は平成25年度に教育目標が定められた「新たな社会の創造・成長を牽引する人材、国際社会で活躍するリーダーの養成」の具現化として、平成26年度は次の通り教育課程及び教員体制の整備を実施した。

- ①平成27年度入学生より、創作・研究の横断的教育を目標として、修士課程2専攻を1専攻(芸術専攻)に統合する事を決定し、申請を行った。
- ②大学院教員審査会を2回に渡り開催し、修士課程・博士課程の大学院担当教員34名を選定し、役割を明確にした。また、平成27年度から大学院専任教員を増員することを決定した。
- ③平成27年度より大学院構想委員会を設置する事を決定し、国際社会で活躍できる人材の育成を目的とした、更なる大学院改革を目指すこととした。

学位取得については、修士課程で71名(前年度74名95.9%)、博士課程4名(前年度5名80.0%)が学位を取得した。博士課程においては、前年度に引き続き制作指導と論文指導を二人体制で行い、学位審査の質的向上に繋がっている。

(2) 学生募集

平成27年度入学の学生募集について、修士課程の志願者数は、前期・後期あわせ107名(前年度110名97.2%)、博士課程の志願者数は、13名(前年度7名185.7%)となった。また、学内特別選抜制度の趣旨および実施方法を再整備し、内部進学者の増加施策に取り組んだが、エントリー者数11名(前年度17名比64.7%)となり、課題を残した。

海外の学生募集活動については、平成 24 年に設立されたアジアの芸術大学ネットワーク「アジア芸術教育協議体(ALIA = Asian League of Institute of the Arts)」を基盤に、加盟国の一つである国立台北芸術大学と合同ワークショップを実施するなど、連携強化が起因し、大学院への直接出願も 3 名から 8 名へと増加した。

平成 27 年度修士課程入学者 63 名の内 21 名、三分の一が留学生となり、年々留学生の占める割合は増加傾向にある。東アジアを中心とした優秀な人材を国際的に集める一方、日本語教育の必要性が高まったことが、大学院における指導上の課題となった。

II. 通信教育課程

□通信教育部芸術学部

(1) 芸術教養学科からの初めての卒業生輩出

平成 25 年度に開設した芸術教養学科が 2 年目を迎え、初年度春期三年次編入学生が初めての卒業を迎えた。芸術教養学科の特徴でもある新たなメディア利用による授業(Web Schooling=WS 科目)26 科目 52 単位が全て開講され、映像クリップ 1,950 本とオリジナル電子テキスト 28 冊の開発も無事完了した。またテキストは出版局「芸術学舎」より一般書籍としても発刊し全て市販流通している。同時にウェブ上で完結するテキスト科目(Web Text=WT 科目)40 科目 80 単位も全て開講された。

WS 科目の履修状況は学生一人当たり年間修得単位数が 10.8 単位と初年度の 11.3 単位と同水準を維持し、極めて高い値となった。WT 科目は 4.3 単位と初年度の 3.6 単位から増加となったが、開講科目数の増加などが要因と考えられる。既存学科の S 科目 5.9 単位、T 科目 5.4 単位と比較して極めて高い値となっている。

結果、学生の履修は順調に進み、初年度春期三年次編入学生 277 名のうち 76 名が卒業を迎え、最短での卒業率が 27.4%と、既存学科の 7.4%と比較して極めて高い値となった。

また、平成 26 年度から平成 27 年度への春季入学生の学籍更新率(当該年度在籍者数÷前年度在籍者数)は 72.5%となり、前年度の 80.3%と比較すると低い値となった。学籍更新率の向上も目的の一つとして、平成 26 年度は既存学科と合同の学習相談会等を実施したが、これら成果を学籍更新につなげることが課題となっている。

(2) 既存 3 学科の改善

芸術学科・美術科・デザイン科の既存 3 学科においては、平成 27 年度改革に向けた以下の準備に取り組んだ。

社会人への芸術教育の普及を目指し、これまでの博物館学芸員課程に加えて新しい科目等履修制度(アトリエ)の新設準備をした。このアトリエは、同一カリキュラムを科目等履修生に加えて、在生も履修できることから、在生が専門のコースで学びながら、副専攻的に履修

できる仕組みとなっている。本年度は平成 27 年度スタートの水墨、フォト、芸術教育士課程の開設準備を実施した。

美術科写真コースについては、芸術学科およびデザイン科ですでに導入済みである、異分野 3 年次編入学とスクーリング 2 日化実施に向けた準備を行い、社会人に学びやすい環境を整えた。芸術学科ではコース間のカリキュラムフレームを統一し芸術学科専門教育科目を再構築する一方、各コースの特徴を強化するカリキュラム改革を行った。

総合教育科目、学部共通専門教育科目ではデッサンや地域など本学ならではの特徴を生かしたカリキュラムへの改革に取り組んだ。また、同時に芸術教養学科で開講の総合教育科目および学部共通専門教育科目(WT 科目、WS 科目)を既存の 3 学科にも履修が可能になるよう準備を整えた。この二つの改革は、平成 27 年度、平成 29 年度の 2 段階で芸術教養学科と既存 3 学科の総合教育科目と学部共通専門教育科目を統一するための準備でもある。

スクーリング科目の WEB 指導として利用していた「WEB サテライト」の機能を、平成 27 年度より芸術教養学科で使用している学習用 Web サイト「airU」に移行する準備を実施し、平成 29 年度の学びのプラットフォーム共通化の準備をスタートさせた。

学籍更新率や修得単位の数向上が今年度からの重点課題となっている。特に入学初年度の修得単位数(特に T 科目)と 2 年目への学籍更新率の改善が重要との認識から、学習に取り組むきっかけとなる新入生ガイダンスの強化を目指し、その目的に特化した FD 研修を行った。

既存学科の平成 25 年度から 26 年度への学籍更新率は 75.5%と前年度の 75.1%と同水準を維持した。平成 26 年度の在籍者数は芸術教養学科と合わせて、6,092 名と前年比 353 名増加した。

(3) 学生募集

大学通信教育正規課程の在籍者数が、平成 17 年度の 200,393 名をピークに平成 26 年度には 166,778 名へと減少している中、本学の平成 27 年度入学の学生募集は、総出願者数 1,597 名(前年度 1,681 名 95.0%)となった。開設 3 年目の芸術教養学科は、出願者数 420 名(前年度 423 名 99.3%)、芸術学科・美術科・デザイン科の 3 学科は、1,177 名(前年度 1,258 名 93.6%)となり、昨年度を下回る結果となった。また、科目等履修生については、全体で計 187 名(前年度 127 名 147.2%)となった。

一昨年度より継続して行っている、通信教育部での学びの魅力や喜びを繰り返し訴求する広報活動(ダイレクトメール、メールマガジン、説明会等におけるミニレクチャー、一日体験入学等の実施)に加え、Web サイトのスマートフォン対応や Web マーケティング分析による SNS・SEM 広告が重層的に寄与し、資料請求者数は 33,798 名(前年度 32,643 名 103.5%)、本学単独開催の説明会への来場者数は 2,913 名(前年度 2,619 名 111.2%)、学習用 Web サイト airU の無料メンバー登録者数は 6,384 名(前年度 3,920 名 162.9%)と一定の成果をあげた。

しかし、最終的な出願には結びつかず、緻密な検証と広報戦略の見直しが求められることとなった。

□大学院 芸術研究科[通信教育]

平成 26 年度は 81 名の入学生(前年度 84 名 96.4%)を迎え在籍者が 175 名となった。修了制作研究の結果、芸術環境研究領域 27 名、美術・工芸領域 22 名、環境デザイン領域 24 名の計 73 名が修士の学位を取得した。

芸術環境研究領域においては、平成 27 年度より研究対象が明確となるよう新たな分野(比較芸術学分野、文化遺産・伝統芸術分野、芸術教育分野)を設置する準備を整えた。なお、科目等履修制度に開設した芸術教育士は、新設の芸術教育分野の科目等履修となっており、大学院の普及拡大を目指した取組でもある。

Ⅲ. 芸術学舎(東京芸術学舎・大阪芸術学舎・京都芸術学舎)

平成 26 年度は東京、大阪、京都の 3 学舎体制として 2 年目を迎えるとともに、平成 27 年度より運営の一本化を図ることからその準備に取り組んだ。各学舎の開講数および受講者数は、東京 169 講座(前年度 152 講座)3,439 名(前年度 3,123 名 110.1%)、大阪 93 講座(前年度 71 講座 131.0%)1,811 名(前年度 1,490 名 121.5%)、京都 45 講座(前年度 49 講座 91.8%)1,267 名(前年度 1,410 名 89.9%)となり、芸術学舎全体では 307 講座(前年度 272 講座 112.9%)6,514 名(前年度 6,023 名 108.2%)と開講講座数および受講者数ともに過去最高となり、受講料収入も 140 百万円(前年 129 百万円 108.5%)と増加した。

学舎受講者からの通信教育部への入学者数は 91 名となり前年の 97 名から微減した。平成 26 年度の通信教育部在学生の学舎受講による認定単位数は 2,150 単位となっており、前年度の 1,757 単位、前々年度 1,269 単位より大幅に増加している。

Ⅳ. 京都造形芸術大学・東北芸術工科大学出版局 芸術学舎

平成 26 年度は出版局「芸術学舎」として、「芸術教養シリーズ 17～28」を刊行し、昨年度の芸術教養シリーズ 1～16 とあわせて、芸術教養学科のオリジナルテキストの開発を完了させた。芸術教養シリーズ 17～26 は伝統的な暮らしを顧みながら今日の生活を新たに作る方法や試みについて考える「私たちのデザイン 1～5」と「伝統を読みなおす 1～5」、芸術教養シリーズ 27～28 は芸術理論古典アンソロジー東洋編、西洋編となっている。新しく発刊した芸術教養シリーズ 17～28 の販売実績は 6,000 冊となった。

V. 国際交流

平成 26 年度は、新設された国際部長を中心として、国際化推進会議、拡大国際交流委員会、国際担当部署が学内外の関連部署と連携し、「全学的な国際化の推進」を可能にする体制整備を重点目標として定め、国際交流および学生支援に関する各種取り組みを行った。

協定校については、国際共通語である英語圏有力校との提携を最重要課題とし、アメリカ、イギリス各 2 校を新たに訪問し協定締結交渉を行った。

交換留学生の派遣は、事前ガイダンスの広報を強化したほか、海外研修プログラムとの合同説明会を行うなどの工夫の結果、説明会の参加者数は過去最高の 84 名、応募者数 25 名（前年度 19 名 131.6%）となった。交換留学生の受け入れは 19 名（前年度 22 名 86.4%）となった。

短期海外研修は恒例のチェコ、イギリスツアーの他に、ALIA の加盟校でもあるマレーシア・シンガポールの協定校を訪問し学生交流およびワークショップを実施するなど、新たな取り組みを行った。韓国芸術総合学校との「第 4 回日韓 DNA デザインワークショップ」は日本で開催し、ロングライフデザインをテーマに日韓混成チームがプレゼンテーションを行った。

国際ネットワークについては、ALIA の第 2 回理事会・総会が台北で開催され、本学は副理事を務めることとなった。

またイスラム国の台頭など世界情勢が急激に変化するなか、海外渡航時の危機管理システムの抜本的再構築を進めるなど、一層の国際交流を促進するための基盤強化に取り組む。

VI. こども芸術大学

平成 26 年度は入学生 12 組（前年度 20 組 60.0%）、在籍者 41 組（前年度 45 組 91.1%）となった。また卒業生 10 組（前年度 14 組 71.4%）を送り出し、卒業生は総勢 92 組となった。1 月には初めての同窓会も開催され、親子 200 名以上の卒業生が一同に会した。

本年度も社会貢献の一環として、地域の乳児をもつ親子対象の子育て支援ワークショップ「トット 01」の実施、京滋地区の親や教育関係者対象の子育て支援セミナー「お母さんお父さんのための公開セミナー」など従来からの取り組みに加え、京都市私立幼稚園協会主催の研修プログラムで講演「感じる心、寄り添う心～子どもの絵画と大人の援助を考える～」、公益財団法人マリア財団と共催で開催した 2～3 歳児向けと 4～5 歳児向けの「親子ワークショップ」、平日に親子でこども芸術大学に通えない親子向けの「こども芸術大学土曜講座」、コクヨ株式会社が運営する子育て支援サイト「Wormo' あそびのレシピ」へのコンテンツの提供など、より多くのステークホルダーへの貢献を行った。

こども芸術学科の授業「こども芸術研究 IV」とのコラボレーションの継続実施に加え、こども芸術学科卒業生をこども芸術大学で雇用し、芸術保育士としてのキャリア養成に取り組んだ。

VII. 研究センター・産官学連携

・文明哲学研究所

平成 26 年度は前年度より引き続き実施している「平和文明会議」を 4 回開催し、計 8 回とする第 1 次「平和文明会議」を終了した。共同研究機関である東北芸術工科大学でも開催し、学生や教職員をはじめ一般市民聴講者の活発な意見交換がなされた。各回の討議内容は会議録として刊行した。

また、本学並びに東北芸術工科大学の建学理念である「藝術立国」に基づく「核廃絶と世界平和」についての啓蒙活動として、学生や一般市民に向けた、展示、講座、ワークショップ、上映会等(総計 12 回)を両学にて開催した。本学の授業「百科学 I (藝術平和学序説)」においては、内容の充実をはかりつつ、東北芸術工科大学の理念科目である「芸術平和学/芸術文化論」履修学生と学生同士の交流を図った。

・舞台芸術研究センター

舞台芸術研究センターでは、シンポジウムと上演である観阿弥の「白髭の曲舞」と能「白鬚」、ダンス公演「LIVE BONE in 春秋座」をはじめ、17 の主催公演、2 つの共催公演、2 つの連続研究会・連続ワークショップ、またアートマネジメント講座 4 コース 17 レクチャーを実施した。

競争的資金については、2 年目となる文部科学省共同利用・共同研究拠点事業に加えて、文化庁「劇場・音楽堂等活性化事業」、「大学を活用した文化芸術推進事業」に認定された。「共同利用・共同研究拠点」事業では 5 つのテーマ研究・3 つの公募研究を開催し、学外、国外の第一線で活躍する研究者やアーティストと活発な研究交流を行った。

・日本庭園・歴史遺産研究センター

日本庭園・歴史遺産研究センターの日本庭園研究部門では「奈良公園施設魅力向上事業(奈良県)」ほか計 21 事業及び 1 公開講座(単年度総受託費:38 百万円)、歴史遺産研究部門では「京都市指定文化財(伏見の酒造用具)確認作業」など、13 事業(単年度総受託費:9 百万円)となった。

・ものづくり総合研究センターおよびプロジェクトセンター

ものづくり総合研究センター及びプロジェクトセンターでは、48 件の受託案件(一部助成を含む)を実施。学生の参加は延べ 631 名、実数 527 名(京都芸術デザイン専門学校、京都文化日本語学校生含む)となった。単位認定を行うリアルワークプロジェクトでは東山区、大山崎町での地域振興プロジェクト等を継続して実施。一方、案件の更新も進み、京の七夕・堀川地域活性化や、遷宮を迎えた下鴨神社行列プロデュース、キョウノマツリゴトプロジェクト、真珠かがやきプロジェクト等を新たに実施した。さらに企業コンペを 10 件以上実施。学生の力を社会に示す端的な手法として確立することができた。運営で課題としている学科教育との連動では、前年同様に過半数の 7 学科の教員との連携を行った。また、ウルトラファクトリーでは平成

27年のPARASOPHIA:京都国際現代芸術祭2015をひかえ依頼制作を多数実施。案件数、受託事業収入は前年並みの約50百万円となった。

・アートリンクセンター

平成26年度は、小・中・高等学校、美術系予備校、日本語学校との連携を前年度から継続し99件(前年度93件106.5%)実施。年間を通した連携授業から共通項を見出し、表現教育(対話型授業)の構造をドキュメントとして明文化した。その中で、京都市教育委員会連携協議会の活動における教育フォーラム及び、銅駝美術工芸高等学校主催のアートフェア(中学生向けキャリアイベント)において、教員向け研修プログラムを提供。また、中学・高等学校の教員を対象とした表現教育普及を目指した研修も増加し、光華中学校・高等学校、高野中学校、洛南中学校において5件実施した。

・アート・コミュニケーション研究センター

平成26年度は、淡交社より翻訳書「どこからそう思う?学力をのぼす美術鑑賞ヴィジュアル・シンキング・ストラテジーズ」を刊行した。また、企業研修としては日本ヒューレット・パッカード、住友理工、ベネッセホールディングスから研修を受託。学校教育では主に全国高等学校総合文化祭「2015 滋賀びわこ総文」、埼玉県「世界の哲学・芸術文化アカデミー」等の講師として、500名を超える高校生にレクチャーを行った。さらに、大阪大学大学院医学系研究科、日本視覚学会、日本解剖学会・日本生理学会と連携し、学際的な研究も推進させた。

・京都文藝復興倶楽部

京都文藝復興倶楽部では、本学教員や各界の第一線で活躍している方々を迎え、平成23年度より2ヶ月に一度サロンを開催している。各回設定したテーマを基にレクチャーと交流会を開催し、会員企業間の交流を活発に行った。特に3月には、PARASOPHIAの関連イベントとして堀川団地にてレクチャーと見学会、さらに招聘されている若手クリエイター5名も交えて、交流会を開催した。また、京都の職人調査もプロジェクトセンターと連携し継続中である。

VIII. その他大学附置機関からの芸術活動発信

・京都芸術劇場

平成26年度、京都芸術劇場「春秋座」では、芸術監督プログラム2本、社会普及系10本、研究系7本、その他外部使用を含む42の公演ならびにシンポジウム51日間が行われ、延べ29,775名(前年度22,310名133.4%)の来場者となった。その他、授業使用が74日、大学行事使用が29日、公演の仕込み・稽古使用が85日あり、高い稼働率を維持した。また学生がフロントスタッフや搬入・搬出のアルバイトで参加し、研修の場としても積極的に活用されている。studio21では、卒業制作公演3本、授業発表4本、その他企画8本に5,220名(前年度4,877名93.8%)の来場者があり、このほか、授業での積極活用が続いている。

・康耀堂美術館

平成 26 年度は、4 本のコレクション展と特別展を開催したほか、展覧会関連企画 4 本、コンサートイベントや季節のワークショップ等 6 回を実施。平成 22 年度から実施している茅野市教育委員会との連携による体験授業は、近隣の学校と連携した鑑賞授業が増え、子どもたちが美術館に親しむ環境が定着してきた。昨年参加している茅野市内 6 館による茅野市ミュージアム活性化事業では、ワークショップの他、スタンプラリーやツアーを実施し、新規来館者の確保に繋がっている。平成 26 年度の来館者数は 4,689 名(前年度 5,524 名 84.9%)となった。

・芸術館

展覧会事業として、特別展 1「縄文と現代 vol.2 海景-FISHING」、特別展 2「江上波夫とシルクロード」、コレクション展 I～III を開催し、総入館者数は 2,457 名となった。

また、教育普及事業としてはシルクロード展開催時に 3 回のワークショップを開催した。夏季休暇中は、同年 3 月に寄贈された伏見人形を含む全国の郷土人形コレクション(約 550 点)の調査と撮影を行い、通学・通信教育部の博物館実習及びスクーリングを実施した。また、大瓜生山祭では大学院生の企画展を開催した。

・ギャラリー・オーブ

ギャラリー・オーブでは 12 本の展覧会(前年度 10 本)を開催し、総入場者数は 20,270 名(前年度 16,341 名 124.0%)であった。

平成 26 年度は、実施 2 年目となる本学在学学生・卒業生公募展を 5 本、教職員による企画公募展を 4 本開催した。なかでも教職員公募展においては、日本を代表する写真家や日本の現代美術史に名を残すアーティスト達の作品を集めた展覧会から、若手気鋭作家のグループ展まで、バリエーション豊かで質の高い企画が実施された。このほか、毎年恒例の DAYS JAPAN フォトジャーナリズム写真展や、通学課程および通信教育課程の卒業展・修了展をおこなった。

・芸術文化情報センター

「学生の就業力育成」「社会人に対する芸術教育活動の普及拡大」に取り組む各課程の改革に対応するため、引き続き、「しごと研究、卒業生のしごと、学科・コース書架の充実」、「授業と連携した学生個別指導、図書館活用指導の強化」を実施し、特に 1,2 年生を中心とした“初動指導の充実”に努めた。

また、図書資料を活用したセンター内での学習の利便性向上を図るため、セミアクティブゾーンを設置した。なお、通信教育課程における遠隔利用、相互利用、居住地域図書館利用の件数は増加しており、同課程に対する学習サポートは安定・定着している。

年間利用者数は延べ 108,815 名(内在学生 92,260 名、開館日数 304 日)で、入館者数は前年比 7.6%の減少となった。図書館利用促進をカリキュラムとの連携で推進した学科、通学部修士課程、京都文化日本語学校は増加した。

■京都芸術デザイン専門学校

平成 26 年度は中期 3 ヶ年計画の 2 年目として専門力の強化と産学連携による就職支援体制の構築をおこなった。新規に立ち上げたファッションビジネス分野も順調に進み、教学の枠組みが整い、最終年度(平成 27 年度)の着地及び新たな計画立案の足場を固めることができた。

(1)教育活動状況

成熟する社会の中、クリエイターの職域は今までの業界の枠を超え、異なる領域の知識や技能までを併せ持つ事が求められている。平成 26 年度は、異なる領域の知識や技能を学ぶ機会を教育課程の編成に取り入れた。教学組織をコース別体制から 2 次元領域(ビジュアル、コミックイラスト)と 3 次元領域(インテリア、ファッション、マイスター)の 2 つに再編し、コース単位による縦割りの受託研究制作や授業科目をコース横断型の連携教育に再編した。その結果、異なる領域の知識や技能を修得するという事はもちろん、他コースの学生との交流が活発になり、海外研修や大瓜生山祭・自治会活動を含め、全学共通の教育活動の活性化にまで繋がった。京都造形芸術大学との連携については、大学の創造学習科目を 1 年生全員が受講するカリキュラムに変更した。上級科の 1 年制専攻科は、コミックイラスト分野を開講し 8 名の進級者を迎え入れた。受託研究開発の個人受託を柱とした実践プログラムを中心に据え、在学中の実践スキル習得と実績をつむ事で、受託企業からスカウトを受ける学生が輩出される等、目標どおりの結果が出た。

(2)学生募集

これまでは業者の進路媒体による募集活動と主としてきたが、進路媒体や業者の増加によって効果が薄れたため、平成 26 年度は入学対象者と直接接触の機会を増やす戦略に変更した。重点地域を中心に高校内説明会や会場説明会を増やし、説明会参加数 356 件(前年度 197 件 180.7%)、対面者数 2,975 名(前年度 1,116 名 266.6%)となった。しかし、高校 3 年生は進級時点で既に進学先を決定している学生が多く、入学者数は 180 名(前年度 222 名 81.1%)となった。一方で、高校 1・2 年生の対面者数は 2,592 名(前年度 876 名 295.9%)、オープンキャンパス参加者数も 398 名(前年度 261 名 152.5%)となっており、次年度以降の募集に繋げることが課題となっている。

(3)進路決定状況

産学連携就職課を設置し、新たな体制でスタートした。厳選採用への対応や就職内定時期が後期に集中することを踏まえ、支援の新たなチャンネルとして学内オーディションとスカウトシステムを導入した。

前期にオーディション型会社説明会や本校独自説明会を開催して 11 社 11 名の内定を得た。後期から運用を始めたスカウトシステムは、全ての求人と就職希望学生を登録することで活動支援がしやすい体制となり、運用開始以降の内定者の 7 割がシステム活用によるものとなった。その結果、平成 26 年度卒業生の最終進路決定率は 93.6%(前年度 92.8%)、就職内定率は 93.3%(前年度 92.2%)となった。

■京都文化日本語学校

今年度は、瓜生山キャンパスへの移転によって大学との連携強化を出口支援と人的交流を中心に取り組んだ。学生募集は海外の政情不安等のためにタイ、インドネシアでの活動はできなかったが、インターネットによる効果的な募集活動の結果、大幅な新入生の増加となった。

(1)教育活動状況

京都造形芸術大学との連携は、授業に関しては予想外の学生数増加によって教室と教員の確保が困難となり実施できなかったが、プロジェクトは積極的な広報活動の結果、授業と活動のスケジュール調整が難しいにもかかわらず、参加者は20名(前年度15名133.3%)となった。ウルトラファクトリーにも初めて3名がエントリーし、2名が参加した。出口の連携は、大学関連企業の協力により初めて就職講座を開催し、インターンシップの受け入れ企業も増加した。その結果、過去最多12名の学生が日本国内で就職した。

池坊短大との茶道・華道合同授業や京都西ロータリークラブ、北白川剣道クラブとの交流等、外部とのネットワークを強化したことで日本語教育と文化理解教育の幅が広がった。また、日本語能力試験の検証と授業内容の見直しにより、最上級N1受験者の合格率が100%となった。テキスト開発は短期コースの初級版・中級版が完成し、本科コースのテキストも開発準備に向けて資料整理が進んだ。

(2)学生募集

新入生262名(前年度205名127.8%)、在校生数520名(前年度428名121.5%)となり、過去最高となった。在校生の学習継続率も67.9%(前年度63.5%)と近年になく高水準となった。予想以上の新入生数、高い学習継続率によって新入生の定員管理が急務となり、改善策として在校生の継続学習登録の前倒し、新入生の国別定員制導入等、管理体制の抜本的見直しをおこなった。広報活動は、FacebookとYoutubeの積極的活用がアクセス数の大幅増加につながった。特にタイ語版は卒業生と在校生による運営が、留学希望者の間で人気となった。また、出願書類をダウンロード制からエントリー制に改めたことで入学希望者と直接接触が持てるようになり、欧米地域の出願者が増加した。

(3)学生支援

学生寮の運用とホームステイ制度の見直しをおこなった。修学院グローバルハウス学生寮を国際交流の場として位置づけ、学園内だけでなく他大学や地域コミュニティーも巻き込んだ交流会を開催できるようになった。回を重ねるごとに参加者が増え、自主的に動く学生も出始めている。定期的に活動状況を発信することで入寮希望者も増加し、平成27年度春の希望者は募集定員を超えて抽選する状況となった。また、ホームステイも受け入れ条件や依頼内容を再検討し、ホストファミリーの再編に着手した。

■法人部門

・施設改修中期計画

平成 26 年度は「瓜生山学園 40 周年に向けたキャンパスプラン」の整備 3 年目であり、興心館非構造部材耐震工事、劇場非構造部材耐震工事を実施した。前年度に着手した創々館解体工事を完了させ、建築工事に着手した。また、秀徳館南側の土地を購入し、平成 27 年 4 月着工、平成 28 年 4 月竣工を目指し設計などに着手した。

学生生活環境の改善の一環として各校舎のトイレ改修を順次進めており、平成 26 年度は、直心館、地心館、天心館を対象に実施した。

・法人管理部門

平成 25 年 4 月に京都芸術デザイン専門学校と京都文化日本語学校の法人と統合し、各種規程の整備、経理や施設など運営ルールの統一など、管理運営業務の統合を進めてきた。また、統合後の初回決算に係る会計処理も適切に完了させることができた。

特に平成 26 年度は、翌年度の会計システムの移行を控え各部門ごとの運用ルールの策定およびその周知徹底を図った。

一連の業務により、法人運営の基礎的な統合作業が平成 26 年度に完了することから、翌年度からの各設置校の特徴を生かした戦略的な 3 校間連携をはかり、法人機能を強化することを目指し、平成 27 年 4 月実施の事務局組織の改革準備をおこなった。

・震災復興支援

平成 26 年度より東北芸術工科大学と共同プロジェクト「こども芸術の村」をスタートさせた。本プロジェクトは、スイスジュネーブに本拠地を置く「財団日本の子供たち」から年間 13 百万円の寄付を 5 年間受け実施するものである。初年度である本年度は調査準備作業をスタートさせ、1 月から「ガレット・デ・ロワ制作」「陶器制作」などのワークショップ 6 回を実施し、99 名のこども達が参加した。

■平成 26 年度財務状況報告

平成 26 年度決算では帰属収入が 9,765 百万円となり、昨年度の 10,165 百万円から 400 百万円と減少しているが、昨年度は専門学校法人統合に伴う専門学校法人財産の受入に伴う寄付金の増加と、施設整備に伴う補助金額が昨年度の方が大きかったによるものである。

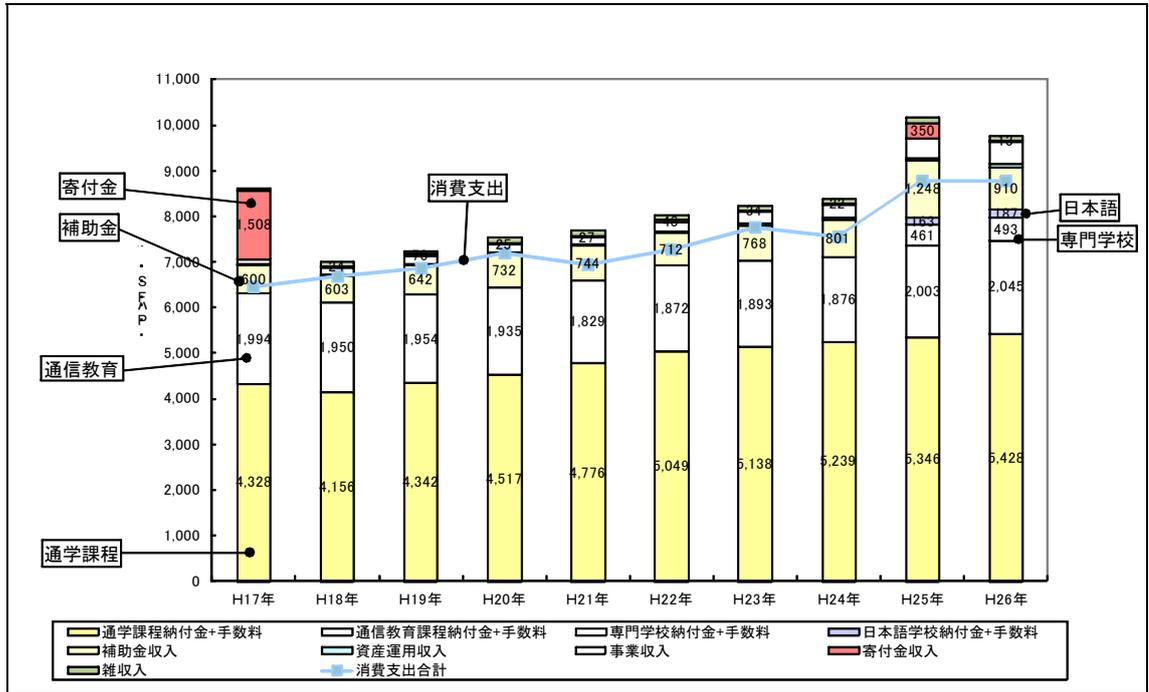
通学課程においては平成 17～18 年度に定員超過率の是正のため入学者を抑制した後、学生生徒納付金と手数料収入の合計は一貫して増加を続けている。通信教育課程においては、平成 21 年度以降 18 億円台を推移していたが、芸術教養学科開設に伴う在学生数の増加により学生生徒納付金と手数料収入の合計が 2,045 百万円となり過去最高となった。専門学校、日本語学校共に昨年度よりも収入が増えていることから、収入の基盤となる学生生徒納付金は 8,045 百万円と、これも過去最高となった。

主だった財務比率は、人件費比率 42.1% (医療法人除く私立大学法人平成 25 年度全国平均 52.4% 以下同じ)、教育研究経費比率 35.5% (31.5%)、帰属収支差額比率 10.2% (5.2%)、キャッシュフロー比率 21.6% (16.3%) となっており、おおむね例年の水準となり良好な結果となっている。一方で総負債率は 30.5% (12.6%) とストックの改善は課題といえる。

人間館建設時の大型設備投資の借入金は順調に返済が進んでおり、当該借入金の期末残高が 2,140 百万円となっている。また、平成 26 年度は、耐震工事などに伴い新たに市中金融機関から 1,600 百万円を借り入れたことから、借入金の期末残高が 4,533 百万円と増加した。平成 25 年度より設備投資見合いの資金として市中金融機関から積極的に資金調達を行っているが、いずれも無担保無保証で調達コストが極めて低く設定されていること、キャッシュフローが 2,104 百万円あることから、問題のない水準と判断している。

また、ストックの改善を目標として、本年度より特定資産への繰入を実施している。本年度は 900 百万円とし、当該資金で安定的な債権を購入した。期中からの運用だったことから運用益は 10 百万円に留まったものの預金利息とあわせて 17 百万円と前期の 4 百万円から増加している。

・帰属収入および消費支出推移



・消費収支推移及び収支状況推移等

	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
通学課程納付金+手数料	4,328	4,156	4,342	4,517	4,776	5,049	5,138	5,239	5,346	5,428
通信教育課程納付金+手数料	1,994	1,950	1,954	1,935	1,829	1,872	1,893	1,876	2,003	2,045
専門学校納付金+手数料									461	493
日本語学校納付金+手数料									163	187
補助金収入	600	603	642	732	744	712	768	801	1,248	910
資産運用収入	20	19	24	30	25	43	52	56	55	88
事業収入	125	145	157	165	157	206	246	285	425	487
寄付金収入	1,508	24	70	25	27	43	34	22	350	13
雑収入	43	106	47	135	145	97	91	107	113	113
帰属収入合計	8,617	7,004	7,237	7,538	7,703	8,021	8,224	8,387	10,165	9,765
基本金組入額	△ 2,391	△ 883	△ 1,540	△ 1,604	△ 1,155	△ 1,110	△ 518	△ 1,432	△ 1,670	△ 1,484
消費収入合計	6,226	6,121	5,697	5,934	6,548	6,912	7,705	6,955	8,495	8,281
人件費支出	2,779	2,876	2,937	3,190	3,192	3,351	3,474	3,427	3,790	4,113
教育研究経費支出	2,905	2,840	3,090	3,084	2,900	2,981	3,230	3,245	3,499	3,462
管理経費支出	625	656	699	814	727	771	733	788	974	1,071
借入金利息支出	143	125	111	102	105	88	76	67	64	56
資産処分差額	8	190	15	3	5	69	244	35	434	66
徴収不能額	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
消費支出合計	6,461	6,688	6,853	7,193	6,929	7,260	7,758	7,563	8,778	8,769
消費収支差額	△ 235	△ 567	△ 1,156	△ 1,259	△ 380	△ 349	△ 53	△ 607	△ 284	△ 488
帰属収支差額	2,155	316	384	345	775	761	466	825	1,386	996
キャッシュフロー	2,874	1,068	1,107	1,109	1,562	1,610	1,333	1,716	2,449	2,106
借入金残高	6,289	5,505	5,034	5,165	4,875	4,231	3,587	2,942	3,910	4,533

・財務比率推移

	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
人件費比率	32.3%	41.1%	40.6%	42.3%	41.4%	41.8%	42.2%	40.9%	37.3%	42.1%
教育研究経費比率	33.7%	40.5%	42.7%	40.9%	37.6%	37.2%	39.3%	38.7%	34.4%	35.5%
帰属収支差額比率	25.0%	4.5%	5.3%	4.6%	10.1%	9.5%	5.7%	9.8%	13.6%	10.2%
キャッシュフロー比率	33.4%	15.3%	15.3%	14.7%	20.3%	20.1%	16.2%	20.5%	24.1%	21.6%
前受金除く負債率	27.8%	24.8%	23.0%	22.9%	21.2%	18.8%	17.1%	17.1%	17.1%	18.0%

■平成 26 年度決算報告

資金収支計算書

収入の部、支出の部合計ともに予算額より1,846百万円増の17,357百万円となった。増額の大きな要因は符号 11 その他の収入、並びに符号 22 資産運用支出で、運用資産の年度内売買を両建てで計上したため。詳細は以下の通り。

符号	科目	差異(千円)	概要
1	学生生徒等納付金収入	△ 24,634	スクーリング収入等確定
4	補助金収入	10,632	一部補助金が次年度補助となったことによる確定
5	資産運用収入	△ 24,369	資産運用益確定
7	事業収入	△ 107,565	日本語学校寮費収入、公開講座収入および受託事業収入確定
8	雑収入	△ 27,908	出版局売上確定
10	前受金収等入	△ 395,376	授業料等前受金確定
11	その他の収入	△ 1,205,905	資産運用に伴う会計処理確定
12	資金収入調整勘定	△ 66,858	期末未収入金確定
15	人件費支出	18,393	決算による確定
16	教育研究経費支出	90,522	教育研究経費、管理経費、施設関係支出、設備関係支出の差異合計
17	管理経費支出	△ 26,553	が94百万円となっているのは、望天館設計延期や一部トイレの改修事業の次年度送り等による。教育研究費の差異90百万円は科目の確定
20	施設関係支出	53,690	(施設設備関係からの支出)のため。
21	設備関係支出	△ 21,905	
22	資産運用支出	△ 1,200,164	資産運用に伴う会計処理確定
23	その他の支出	△ 70,228	預り金支出確定
25	資金支出調整勘定	60,212	期末未払金の確定
26	次年度繰越支払資金	△ 900,008	上記補正に伴う確定

消費収支計算書

帰属収入が9,764百万円、消費支出が8,769百万円となり、符号 24 消費収支差額、符号 25 帰属収支差額、符号 26 基本金組入前償却前収支差額がいずれも予算より好転した。詳細は以下の通り。

符号	科目	差異(千円)	概要
1	学生生徒等納付金	△ 24,634	学生数確定による補正
4	補助金	10,632	一部補助金が次年度補助となったことによる確定
5	資産運用収入	△ 24,369	資産運用益確定
7	事業収入	△ 107,565	日本語学校寮費収入、公開講座収入および受託事業収入確定
8	雑収入	△ 25,542	出版局売上確定
10	基本金組入額合計	△ 100,214	決算による確定
12	人件費	18,784	決算による確定
13	教育研究経費	24,955	
14	管理経費	△ 4,415	科目の確定及び減価償却額の確定
16	資産処分差額	△ 41,350	決算による確定
22	基本金取崩額	△ 19,432	決算による確定
23	翌年度繰越消費支出超過額	447,286	上記補正に伴う確定

貸借対照表

校地の取得、特定資産への繰入ならびに資金調達を行ったことから、資産の部合計、基本金の部および消費収支差額の部合計ともに前年度より1,577百万円増加した。

■学校法人会計の特徴

学校法人は、大学等を通して教育研究活動事業を行うことから、公共性が高く、かつ永続的な運営が求められる。同時に、その公共性の高さから税制面での優遇や、各種補助金等によって広く社会から支援を受けている。そのため、財政の安定と永続性が求められる学校法人会計基準は、収支均衡と財政の健全性を正確に捉えることを目的とし、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表などの計算書類の作成基準を定めている。

○計算書類の説明

・資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするための計算書で、企業会計のキャッシュフロー計算書に該当する。

・消費収支計算書

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状況を明らかにするための計算書で、企業会計の損益計算書に該当する。

・貸借対照表

当該会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することによって、その財務状況を把握する計算書である。

○勘定科目の説明

・学生生徒納付金：学生等から納入された授業料、入学金等の学費。

・手数料収入：入学検定料、証明手数料等。

・寄付金収入：寄付者からの金銭贈与。消費収支計算書では現物寄付を含む。

・補助金収入：国または地方公共団体等からの補助金。

・資産運用収入：預金等の利息や固定資産の賃貸収入など。

・事業収入：外部から委託を受けた研究等。

・前受金収入：翌年度諸活動に対応する学生生徒納付金等。

・資金収入調整勘定：当該年度に収受すべき収入のうち、入金が翌年度以降になるもの。

・人件費支出：教員や職員等に支給する給与等。

・教育研究費支出：教育研究活動に要する費用。消費収支計算書では減価償却費を含む。

・管理経費支出：法人業務、学生募集等。

・施設関係支出：土地の取得、建物の建築費等。

・設備関係支出：教育研究の機器備品等。

・基本金組入額：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れるもの。